令和6年度 地域医療介護総合確保推進事業（地域医療介護総合確保基金）執行状況調査

都道府県名	【26 京都府】
地方公共団体名（コード等）	26207 京都府城陽市
都道府県・市町村コード（3桁）	26207
担当部局名	企画管理部政策企画課
担当者氏名	北尾 啓祐
電話番号	0774-56-4056
メールアドレス	planki@city.jyoyo.kyoto.jp

交付決定額（地方交付金等事業）（千円）（交付金交付日予算額）	
国の交付額（千円）（国庫負担・補助金）	400,182
うち、基礎分の国庫負担・補助金（千円）	5,208

特別枠（基金設置）（千円）（国庫負担・補助金）	
国の交付額（千円）（交付日予算額）	-
うち、基礎分の国庫負担・補助金（千円）（交付日予定）	-
うち、特別枠の国庫負担・補助金（千円）（交付日予定）	-

国の交付額（千円）（国庫負担・補助金）（交付日予算額）	402,600
うち、基礎分の国庫負担・補助金（千円）（交付日予定）	38,418
合計（千円）（国庫負担・補助金）（千円）	402,600

事業番号	交付対象事業の区分	区分	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	事業名（プルダウンから選択）（事業番号1～10）※1～3は必ず1から選択してください。	地域の特徴で選ばれた事業番号はどれでしょうか。（1～10に対応。2～10の二重選択可。）※1～3は選択しないでください。	対応する課題（プルダウンから選択）（事業番号1～10）※1～3は必ず1から選択してください。	地域医療介護総合確保基金を活用する理由（プルダウンから選択）（事業番号1～10）※1～3は必ず1から選択してください。	地域医療介護総合確保基金を活用する理由（プルダウンから選択）（事業番号1～10）※1～3は必ず1から選択してください。	事業名	事業概要（「令和元年度 地域医療介護総合確保基金（事業）の実施について」の別紙1の事業番号を記載してください。）	対象区域	関連する課題	事業の目的	事業の内容（令和6年度に実施する具体的な取組内容を記載してください。）	事業の成果（令和6年度に実施した取組により、どのような成果が得られたのか、具体的な成果を記載してください。）	事業の実施体制（令和6年度に実施した取組について、実施体制を記載してください。）	関係者の参加状況	事業の実施時期	事業の実施場所	事業の対象	事業の実施方法	事業の実施期間（年度）	事業の実施期間（月）	事業の実施期間（日）	事業の概要	成果指標（可能な限り定量的指標を記載）	現状数値（成果指標の現状値を記載してください。）	成果指標の目標値について（KPI、定量的なこと）	事業の成果が見込まれる地域住民等の人数（令和7年度の数値を記載してください。）	補足？（「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。）	総合評価やその理由
1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
2	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	地域の特徴で選ばれた事業番号はどれでしょうか。（1～10に対応。2～10の二重選択可。）※1～3は必ず1から選択してください。	対応する課題（プルダウンから選択）（事業番号1～10）※1～3は必ず1から選択してください。	地域医療介護総合確保基金を活用する理由（プルダウンから選択）（事業番号1～10）※1～3は必ず1から選択してください。	地域医療介護総合確保基金を活用する理由（プルダウンから選択）（事業番号1～10）※1～3は必ず1から選択してください。	事業名	事業概要（「令和元年度 地域医療介護総合確保基金（事業）の実施について」の別紙1の事業番号を記載してください。）	対象区域	関連する課題	事業の目的	事業の内容（令和6年度に実施する具体的な取組内容を記載してください。）	事業の成果（令和6年度に実施した取組により、どのような成果が得られたのか、具体的な成果を記載してください。）	事業の実施体制（令和6年度に実施した取組について、実施体制を記載してください。）	関係者の参加状況	事業の実施時期	事業の実施場所	事業の対象	事業の実施方法	事業の実施期間（年度）	事業の実施期間（月）	事業の実施期間（日）	事業の概要	成果指標（可能な限り定量的指標を記載）	現状数値（成果指標の現状値を記載してください。）	成果指標の目標値について（KPI、定量的なこと）	事業の成果が見込まれる地域住民等の人数（令和7年度の数値を記載してください。）	補足？（「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。）	総合評価やその理由
3	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	○	1. 充実の対象分野（地域医療・介護）	○	必要医療従事者確保事業	1. 充実の対象分野（地域医療・介護）	○	必要医療従事者確保事業				148	148	148	148	○	○	○	○	R6.1	通年	R6.4	R7.3	地域医療介護総合確保基金（R6.5.20付交付決定）により下記事業の財源を活用し実施する。 ①看護職員養成事業（R6.5.20付交付決定） ・看護師養成所に運営費として補助する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：148,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：城陽医師会 ②看護職員養成事業（R6.5.20付交付決定） ・看護師養成所に運営費として補助する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：1,000,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：京都山城看護専門学校	○	-	-	-	R6.1	通年	R6.4	R6.3	地域医療介護総合確保基金（R6.5.20付交付決定）により下記事業の財源を活用し実施する。 ①看護職員養成事業（R6.5.20付交付決定） ・看護師養成所に運営費として補助する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：148,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：城陽医師会 ②看護職員養成事業（R6.5.20付交付決定） ・看護師養成所に運営費として補助する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：1,000,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：京都山城看護専門学校	看護職員養成数	148人	148人	1人	国庫負担・補助金以外の財源について（KPI、定量的なこと）： 「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。 （この欄は必ず記入してください。）	特に記載なし
4	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	○	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	公的病院等の機能分化・連携の推進事業	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	公的病院等の機能分化・連携の推進事業				1,000	1,000	1,000	1,000	○	○	○	○	R6.1	通年	R6.4	R7.3	地域医療介護総合確保基金（R6.5.20付交付決定）により下記事業の財源を活用し実施する。 ①公的病院等の機能分化・連携の推進事業（R6.5.20付交付決定） ・公的病院等の機能分化・連携を推進する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：1,000,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：城陽市内病院	○	-	-	-	R6.1	通年	R6.4	R7.3	地域医療介護総合確保基金（R6.5.20付交付決定）により下記事業の財源を活用し実施する。 ①公的病院等の機能分化・連携の推進事業（R6.5.20付交付決定） ・公的病院等の機能分化・連携を推進する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：1,000,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：城陽市内病院	公的病院等の機能分化・連携の推進数	0件	1件	0人	国庫負担・補助金以外の財源について（KPI、定量的なこと）： 「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。 （この欄は必ず記入してください。）	特に記載なし
5	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	○	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	地域医療介護総合確保推進事業	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	地域医療介護総合確保推進事業				140,000	140,000	140,000	140,000	-	-	-	○	R6.1	通年	R6.4	R6.9	地域医療介護総合確保基金（R6.5.20付交付決定）により下記事業の財源を活用し実施する。 ①地域医療介護総合確保推進事業（R6.5.20付交付決定） ・地域の医療介護の総合的な確保を推進する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：140,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：下記事業実施の法人 ①京都府医師会（R6.5.20付交付決定） ・地域の医療介護の総合的な確保を推進する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：10,000,000円 ・補助率：10/10 ②京都山城看護専門学校 ・地域の医療介護の総合的な確保を推進する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：4,000,000円 ・補助率：10/10 ③京都府看護協会 ・地域の医療介護の総合的な確保を推進する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：126,000,000円 ・補助率：10/10	地域の医療介護の総合的な確保を推進する。	0件	1件	0人	国庫負担・補助金以外の財源について（KPI、定量的なこと）： 「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。 （この欄は必ず記入してください。）	特に記載なし
6	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	○	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	在宅医療の推進事業	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	在宅医療の推進事業				10,000	10,000	10,000	10,000	-	-	-	○	R6.1	通年	R6.4	R7.3	地域医療介護総合確保基金（R6.5.20付交付決定）により下記事業の財源を活用し実施する。 ①在宅医療の推進事業（R6.5.20付交付決定） ・在宅医療の推進を図る。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：10,000円（1日分を補助）×365日分 ・補助率：10/10 ・補助先：城陽市内医療機関	-	-	-	-	R6.1	通年	R6.4	R7.3	在宅医療の推進を図る。	訪問看護ステーション数：2人	1人増加（令和7年度）	○	○	市単独で実施し、国庫負担・補助金以外の財源について（KPI、定量的なこと）： 「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。 （この欄は必ず記入してください。）	特に記載なし
7	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	○	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	コミュニティレベルでの取り組みの推進事業	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	日常的な予防活動への参加による社会参加事業				500	500	500	500	-	-	-	○	R6.1	通年	R6.4	R6.9	地域医療介護総合確保基金（R6.5.20付交付決定）により下記事業の財源を活用し実施する。 ①コミュニティレベルでの取り組みの推進事業（R6.5.20付交付決定） ・地域の医療介護の総合的な確保を推進する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：500,000円 ・補助率：10/10 ・補助先： ・ボランティア団体（R6年度）：200,000円 ・各コミュニティ（R6年度）：300,000円 ・合計：500,000円 ②利用者	ボランティア団体数：200件	-	-	-	R6.1	通年	R6.4	R7.3	ボランティア団体数：200件	地域で健康維持・増進	市単独で実施し、国庫負担・補助金以外の財源について（KPI、定量的なこと）： 「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。 （この欄は必ず記入してください。）	特に記載なし
8	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	○	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	認知症による行方不明者の捜索に係る関係者等との連携強化事業	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	認知症による行方不明者の捜索に係る関係者等との連携強化事業				7,000	7,000	7,000	7,000	-	-	-	○	R6.1	通年	R6.4	R6.10	令和6年度に下記事業の財源を活用し実施する。 ①認知症による行方不明者の捜索に係る関係者等との連携強化事業（R6.5.20付交付決定） ・認知症による行方不明者の捜索を迅速に行う。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：7,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：城陽市内事業所	-	-	-	-	R6.1	通年	R6.4	R6.10	令和6年度に下記事業の財源を活用し実施する。 ①認知症による行方不明者の捜索に係る関係者等との連携強化事業（R6.5.20付交付決定） ・認知症による行方不明者の捜索を迅速に行う。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額：7,000円 ・補助率：10/10 ・補助先：城陽市内事業所	認知症による行方不明者の捜索数	0件	1件	0人	国庫負担・補助金以外の財源について（KPI、定量的なこと）： 「国庫負担・補助金」以外の財源を記載してください。「その他」選択の場合は、その内容を記載してください。 （この欄は必ず記入してください。）	特に記載なし
9	基金事業	医療従事者	介護従事者	地域医療介護総合確保基金を活用する事業	○	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	介護職員の処遇改善事業	2. 充実の対象分野（地域医療・以外）	○	介護職員の処遇改善事業				17,000	17,000	17,000	17,000	-	-	-	○	R6.1	通年	R6.4	R7.3	城内の介護施設等に対して下記の事業を実施する。 ①処遇改善事業（R7.3.31付交付決定） ・介護職員の処遇を改善する。 ・補助対象経費：運営費 ・補助金額： ・R6年度：R6.10月～R7.3月（6月分）×4,000人×3,000円 ・R7年度：R7.4月～R7.9月（6月分）×4,000人×3,000円 ・補助率：10/10 ・補助先： ・R6年度：R6.10月～R7.3月（6月分）×4,000人×3,000円 ・R7年度：R7.4月～R7.9月（6月分）×4,000人×3,000円 ②利用者